

株主優待制度について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

毎年12月31日現在、当社普通株式400株以上を1年以上継続して保有する株主さまを対象に、保有株式数と継続保有年数に応じて、当社オリジナルデザインのQUOカードをお送りいたします。

対象となる株主さまには、QUOカードを同封させていただいております。



ご優待内容		継続保有年数 ^{※1}			基準日	贈呈時期
		1年以上 ^{※2} 2年未満	2年以上3年未満	3年以上		
保有株式数	400株以上800株未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分	12月31日	3月下旬
	800株以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分		

寄付金^{※3} 当社は、QUOカード券面額の5%相当額をCSR活動の一環として、「公益信託 経団連自然保護基金」と「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に1,833,050円寄付いたしました。

※1:継続保有年数は、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月末日及び12月末日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上の保有株式数で次の回数以上、連続で記載または記録されていることにより判定します。
1年以上:3回、2年以上:5回、3年以上:7回
※2:初回(2019年12月31日現在の判定)に限り、2019年12月31日現在で当社普通株式400株以上保有する株主さまを「1年以上2年未満」継続して保有されたものとして扱います。
※3:本優待の贈呈に併せて、QUOカード券面額の5%相当額を当社のCSR活動の一環として社会貢献団体へ寄付することとし、自然保護や被災地支援活動等に役立ちます。(株主さまの金銭負担はございません。)

株主さま向け施設見学会について

現在国内でも新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されており、株主さまの安全面を考慮いたしました結果、5月頃に開催を予定しておりました施設見学会は時期を変更して開催させていただくことといたしました。開催時期が決まりましたら改めてお知らせいたします。

事業活動のご報告

2019.4.1 ▶ 2019.12.31

Contents

- 01 INPEXの持続的成長
- 02 社長メッセージ
- 03 連結財務ハイライト
- 04 プロジェクトハイライト① カシャガン油田
- 05 会社概要
- 06 株式の状況
- 07 プロジェクトハイライト② 国内天然ガス事業
- 08 IRインフォメーション
- 09 トピックス
- 10 連結財務ハイライト
- 11 会社概要
- 12 株式の状況

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、 持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

当社は、2018年5月に、2040年までの長期的な展望を「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に応える-」という形で示すとともに、本ビジョンの達成に向けた5年間の計画を「中期経営計画 2018-2022 -Growth & Value Creation-」として策定しました。

中期経営計画 2018-2022

中期経営計画の位置付け 「ビジョン 2040」の達成に向けた5年間の取り組み・目標

■ 中期経営計画の進捗

	2019年3月期の実績 2018年4月～2019年3月：12ヶ月決算	2019年12月期の実績 2019年4月～2019年12月：9ヶ月決算	2020年12月期の見通し 2020年1月～2020年12月：12ヶ月決算	2022年12月期の目標 (中期経営計画最終年度)
原油価格・為替前提	70.86ドル・110.93円/ドル	64.27ドル・108.66円/ドル	60ドル・110円/ドル	60ドル・110円/ドル
成長投資	4,884億円	2,432億円	3,010億円	1兆7,000億円 (5年間累計ガイダンス)
売上高	9,713億円	10,000億円	1兆2,040億円	1兆3,000億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	961億円	1,235億円	1,450億円	1,500億円程度
ネット生産量	日量42.4万バレル (原油換算)	日量58.6万バレル (原油換算)	日量60.8万バレル (原油換算)	日量70万バレル (原油換算)
1株当たりの年間配当金	24円 (中間9円+期末15円(普通配 当9円+記念配当6円)) 配当性向36.5%	30円 (中間12円+期末18円) 配当性向35.5%	36円 (中間18円+期末18円) 配当性向36.3%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1株24円を下回らないよう安定的に配当を実施 ■ 業績の成長に応じて段階的に1株当たりの配当金を引き上げて、株主還元を強化 ■ 配当性向30%以上

当社は、2019年6月の定時株主総会の決議をもって、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。

「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に応える-」と「中期経営計画 2018-2022 -Growth & Value Creation-」の詳細については、当社ホームページをご覧ください。

▶ <https://www.inpex.co.jp/ir/strategy.html>



ビジョン 2040

石油・天然ガス上流事業の持続的成長

国際大手石油会社 **トップ10** へ

- 量的 (Volume)、質的 (Value) な成長
Volume : 生産量日量100万バレルを展望、埋蔵量を持続的に拡大
Value : 純利益・営業キャッシュフローを大幅に拡大、資本の効率性を向上

グローバルガスバリューチェーンの構築

アジア・オセアニアにおけるガス開発・供給の **主要プレイヤー** へ

- 国内ガス年間供給量30億m³超に拡大
- アジア等の成長市場におけるガス需要開拓
- 需給調整・トレーディング機能の維持・強化
- 上流天然ガス権益の価値最大化

再生可能エネルギーの取り組みの強化

ポートフォリオの **1割** へ

- 気候変動への適切な対応
- 石油・天然ガス上流事業とシナジーのある地熱発電事業に加え、風力発電事業などへの参入拡大
- 温室効果ガス削減に関する技術研究・開発の促進

強固な財務体質と増加するキャッシュフロー

プロジェクトを推進する技術力

競争力の高いポートフォリオ

産油国とのパートナーシップ

多様な人材

日本政府の支援

事業活動の低炭素化

持続的な企業価値の向上

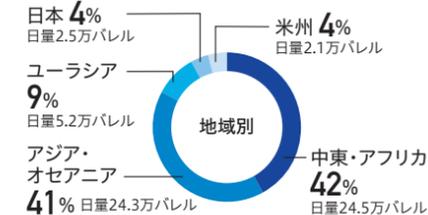
■ 事業概況

石油・天然ガス上流事業

オーストラリアのイクシスLNGプロジェクト、インドネシアのアバディLNGプロジェクト、そしてアブダビの陸上・海上油田などの大型プロジェクトをはじめとして、当社は探鉱・開発・生産プロジェクトあわせて世界20数カ国で石油・天然ガスプロジェクトを推進し、日本企業最大の埋蔵量、生産量規模を有しています。

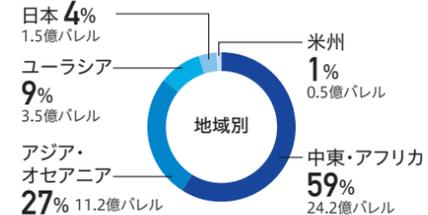
ネット生産量(原油換算)
(2019年4月～2019年12月の平均日量)

日量 **58.6** 万バレル



確認埋蔵量(原油換算)
(2019年12月末)

40.9 億バレル



グローバルガスバリューチェーン

日本では約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークの活用により、天然ガスを安定的に供給しています。また、アジアなどの成長市場におけるガス需要の開拓やトレーディング機能の強化などを通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。

国内天然ガス販売量

2019年12月期
(2019年4月～12月)の
販売量実績

15.1 億m³

再生可能エネルギー

国内の太陽光発電事業などに加え、日本やインドネシアにおいて地熱発電事業を推進しています。今後は、風力発電事業への参入なども積極的に進めていきます。なお、気候変動対応を見据え、ポジションペーパー「気候変動対応の基本方針」を公表しています。

インドネシア:
サルーラ
地熱発電事業の
総出力

約 **330** MW
(3ユニット合計)

風力発電事業への
積極的な参入





代表取締役社長 上田 隆之

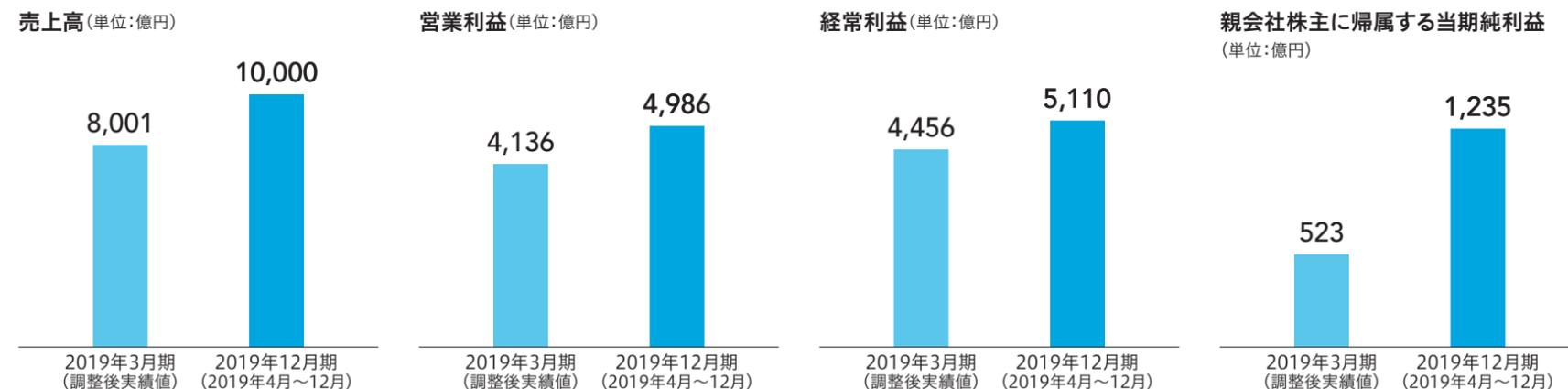
2019年12月期の業績、事業活動を振り返って

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年12月期(4月～12月)の連結売上高は前期同一期間比25.0%増収の1兆円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期同一期間比136.1%増益の1,235億円となりました。原油価格は下落したものの、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトの収益貢献等により、大幅増益となりました。当社が指標とするブレント原油の価格は、当期は1バレル69米ドルから始まり、一進一退を繰り返しながら、66米ドルで当期を終えています。また、2019年12月期の当社ネット生産量は、過去最高の日量約58.6万バレルとなり、前期同一期間比で約51%増加しました。

2018年5月に策定した「中期経営計画 2018-

2022」の2年目にあたる2019年12月期におきましては、イクシスLNGプロジェクトの極めて順調なランプアップや、アバディ LNGプロジェクトの改定開発計画の承認及び生産分与契約の修正・延長契約調印、プレリユードFLNGプロジェクトのLNG出荷開始等、中計期間における重要なマイルストーンの達成を着実に積み上げております。また、CSR経営の強化や、気候変動対応等の会社の基盤整備につきましても、継続的な取組みを進めてまいりました。今後も、イクシスLNGプロジェクトを筆頭に成長戦略を推し進め、中長期的な事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを持ちつつ、持続的な企業価値の向上に努めていく方針です。



※2019年3月期(調整後実績値)の金額は、当社および仮決算子会社等の当期業績を9か月(2018年4月1日から2018年12月31日)、12月決算の子会社の当期業績につきましては12か月(2018年1月1日から2018年12月31日)として調整した金額を表示しています。

主要プロジェクトの進捗

当社は、2018年5月に策定した「ビジョン 2040」において、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」の3つを事業目標として掲げました。目標ごとにその進捗をご説明します。

まず、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」では、当社が日本企業として初めてオペレーターとして手掛ける大型LNGプロジェクトであるオースト

リアのイクシスLNGプロジェクトについてご説明します。本プロジェクトは、2018年7月に生産を開始し、現在、順調な生産を継続しております。出荷カーゴ数については、2019年1月から12月末までに104のLNGカーゴをダーウィンから出荷済みです。2020年12月期は、プラトー(安定)生産を前提として、1か月当たり10程度のLNGカーゴの出荷を見込んでいます。生産井の掘削については、これまで18坑の掘削作業及び仕上げ作業を完了してお



イクシスLNGプロジェクト CPF(沖合生産・処理施設)

り、今後も、プラトーレベル生産を長期的に維持するために、2020年は引き続き生産井の掘削を予定しています。なお、2019年5月にはメンテナンス作業を実施しましたが、予定した作業は事故なく安全に終了しました。軽微なメンテナンスは、今後も継続予定ですが、2020年12月期は、大規模なメンテナンスの予定はありません。

次に、インドネシアのアバディ LNGプロジェクトについては、年間約950万トンのLNG、日量最大約3万5,000バレルのコンデンセートを生産し、周辺地域のガス需要に応じてパイプラインによる日量最大1億5千万立方フィートの天然ガス供給も行う予定です。本プロジェクトは、2018年10月に完了したPre-FEED(概念設計)作業の結果等を踏まえ、2019年6月に改定開発計画をインドネシア政府当局に提出し、7月に同開発計画の承認を取得しました。また、改定開発計画の承認と併せて、生産分与契約の20年間の期間延長及び7年間の期間追加についても政府当局の承認が得られ、契約期限について、2055年までの延長を実現しました。契約延長に加えて、本プロジェクトは、間接税の免除、インベストメントクレジット、税引後利益配分比率の増加といった3つの経済的インセンティブを獲得し、十分な経済性を有するプロジェクトとなりました。現在は、早期のFEED(基本設計)作業開始を目指し、FEED作業の準備を実施しています。

また、当社の事業基盤となるアラブ首長国連邦アブダビの陸上鉱区、海上油田、カザフスタンのカシャガン油田については、安定的に生産操業を続けています。アゼルバイジャンのACG油田においては、2019年12月時点で、累計生産量500百万トン（約37億バレル）を達成しました。なお、アブダビの探鉱区ブロック4におきましては、2020年中の掘削作業開始に向け、現在鉱区評価作業と掘削準備作業を実施中です。

続いて、第2の事業目標である「グローバルガスバリューチェーンの構築」についてですが、国内天然ガス事業において、2019年12月期の9か月間の販売量は、約15.1億立方メートルとなりました。2020年12月期は、都市ガス事業者向け卸供給及

び直売工業用需要の増量等により、2019年1月～12月の12か月分と比べ0.8億立方メートル増の約22.3億立方メートルの販売量を見通しています。当社は、目標供給量25億m³の早期達成に向けて、新たにエネルギーサービス事業への参入を図るなど、多様化する天然ガスニーズに応じた新規需要開発に注力し、更なる供給量の拡大に取り組んでいます。また、アジアにおける中下流事業への参画を通じたガス需要の開拓やトレーディング機能の強化等を通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを更に進めていきます。

第3の事業目標である「再生可能エネルギーの取り組みの強化」では、インドネシアのサルラ地熱IPP事業において、2018年5月から総出力約330メ

ガワットで商業運転を開始しているほか、秋田県湯沢市小安地域では昨年に引き続き、地熱発電所建設に向けた環境アセスメントを実施しています。また、CO₂の有効利用技術開発事業として、新潟県長岡市に位置する当社の長岡鉱場の越路原プラント敷地内に、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日立造船㈱と共に、CO₂と水素からメタンを合成する試験設備を設置し、試運転を開始したことについて、2019年10月に発表しました。今後は、技術課題の検討・評価等を実施し、さらなる設備規模の拡大についての検討を継続して進めています。当社は、今後も風力発電事業への参入等も含め、再生可能エネルギーへの取り組みを強化していきます。



直江津LNG基地



メタネーション試験設備

2020年12月期の連結業績見通し及び株主還元について

当社は2019年6月の定時株主総会の決議をもって、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算でありましたが、2020年12月期以降は1月1日から12月31日までの12ヶ月決算となります。

2020年12月期の連結業績予想は、原油価格を1バレル当たり60米ドル、為替レートは年度を通じて1米ドル当たり110円との前提のもと、売上高は1兆2,040億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450億円を見込んでいます。

「中期経営計画 2018-2022」の3年目となる2020年12月期においても、イクシスの安定操業の継続、アバディのFEEDに向けた準備作業等、引き続き、重要なマイルストーンの達成に向けて取り組んでいきます。

株主還元について、2019年12月期の期末配当は、好調な業績を踏まえ、株主の皆さまの日頃からのご支援に承えるべく、1株当たりの配当金を直近予想の15円から3円増配となる18円とさせていただき、これにより、2019年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当金12円に、期末配当金18円を加えた30円となりました。

2020年12月期につきましては、イクシスLNGプ

ロジェクトの安定した生産の継続を見込んでおり、原油価格は1バレル当たり60米ドル、為替レートは1米ドル当たり110円で推移することを前提に、今期の純利益は、中期経営計画で示した目標水準に大きく近づくことが見込まれます。これらを踏まえ、株主の皆さまの日頃からのご支援に承えるべく、2020年12月期の配当予想については、期初時点の見通しとして、1株当たりの年間配当金額は、中間配当金18円、期末配当金18円の計36円を見込んでいます。この結果、3期連続での増配を予定して

います。

当社は、今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



カシャガン油田 北カスピ海沖合鉦区

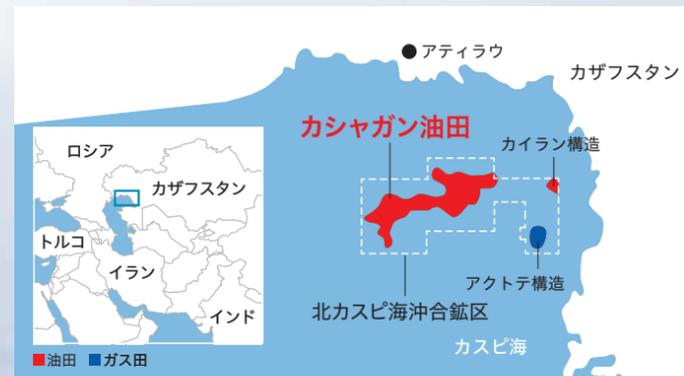
生産日量37万バレル達成済。
現在、生産日量45万バレルを目指し作業中

当社は、1998年9月にカザフスタン北カスピ海沖合鉦区の権益を取得しました。同鉦区内のカシャガン油田は、カザフスタン共和国アティラウ市から南東約75kmのカスピ海域上、水深3～4mの位置にあります。

同鉦区では、1999年9月より試掘第1号井を掘削し、その後2000年にカシャガン油田を確認、2002年に商業発見宣言を行いました。カシャガン油田では、その後の開発作業を経て、2013年9月より原油の生産を開始しましたが、パイプラインからのガスリークにより生産を一時停止しました。その後生産を再開し、2016年10月より原油の出荷を開始しています。

当初の目標であった生産日量37万バレルを達成し、現在、生産日量45万バレルを目指し作業中です。

また、カシャガン油田のほかに、周辺のアクトテ、カイランの各構造において炭化水素の存在が確認されており、カシャガン油田の開発と並行してこれら既発見構造の評価作業を進め、同鉦区からのさらなる生産拡大を検討しています。



プロジェクト概要

鉦区名	北カスピ海沖合鉦区	
位置	カザフスタン共和国アティラウ州アティラウ市南東約75km	
水深	約3～4m	
権益比率	KMG社	16.87%
	Eni社	16.81%
	ExxonMobil社	16.81%
	Shell社	16.81%
	Total社	16.81%
	CNPC	8.33%
	当社	7.56%
契約	2021年末まで(現行の契約条件にて、10年×2回の延長(2041年末まで)が可能)	

国内天然ガス事業

国内天然ガス事業は、当社が保有する南長岡ガス田(新潟県)から生産される天然ガス及び2013年12月に稼働を開始した直江津LNG基地(新潟県)で受け入れたLNGを、関東甲信越及び北陸地域に広がる約1,500キロメートルの天然ガスパイプラインによって輸送し、沿線の都市ガス事業者や大規模工場等のお客様に販売する事業です。直江津LNG基地では、2018年10月に、当社が操業を行うイクシスLNGプロジェクトから初めて出荷されたLNGを受け入れており、当社の国内天然ガス事業の中核施設として、当社の掲げる事業目標「グローバルガスバリューチェーンの構築」の一翼を担っています。



パイプラインネットワーク
(総延長約1,500km)

1都9県に幹線パイプラインを敷設(新潟・長野・群馬・埼玉・栃木・東京・千葉・山梨・静岡・富山)

①直江津LNG基地



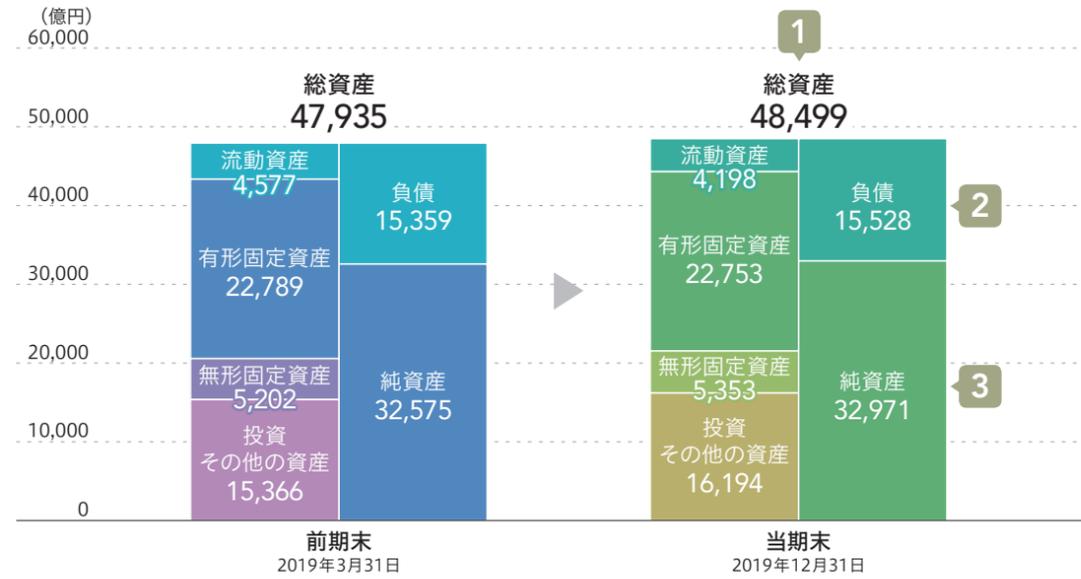
当社の天然ガスパイプラインネットワークの要衝に位置する新潟県上越市の直江津港において、2013年に直江津LNG基地(18万klタンク×2基)の操業を開始しました。

②南長岡ガス田

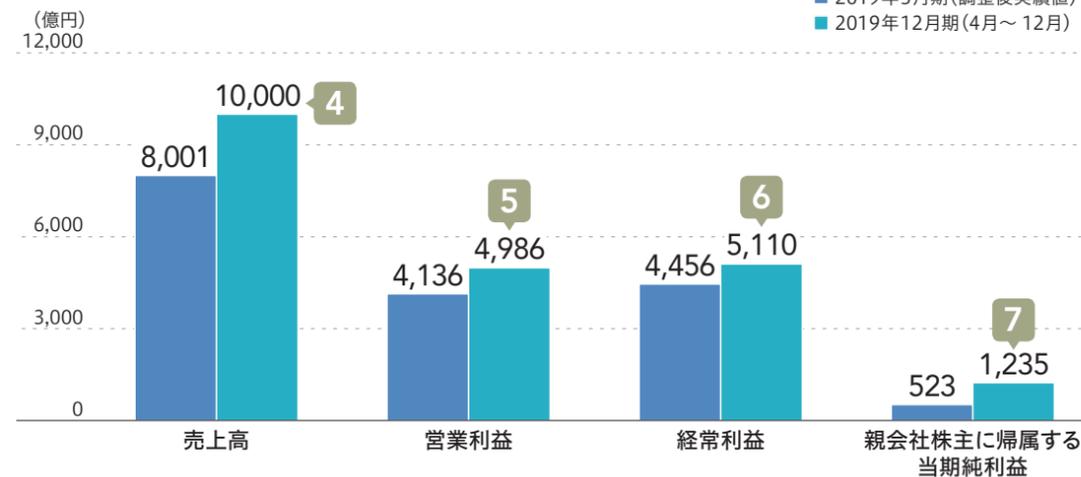


当社が新潟県での石油、天然ガス開発を始めたのは、1950年代。頸城、南阿賀、柏崎、長岡と探鉱を進め、1979年にガス田を発見。1981年には生産井の掘削や天然ガス生産処理施設の建設に着手し、1984年から生産を開始した日本最大級のガス田です。

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要

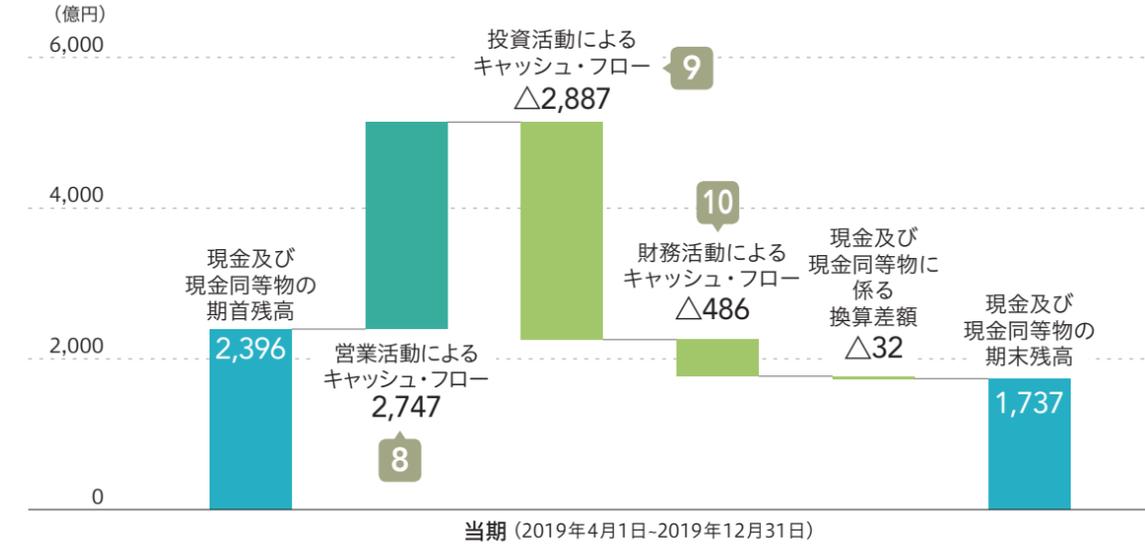


※2019年3月期（調整後実績値）の金額は、当社および仮決算子会社等の当期業績を9か月（2018年4月1日から2018年12月31日）、12月決算の子会社の当期業績につきましては12か月（2018年1月1日から2018年12月31日）として調整した金額を表示しています。

POINT

- 総資産は4兆8,499億円で、前期末比**564億円の増加**となりました。その主な要因は、流動資産の減少や、無形固定資産や投資その他の資産の増加などによるものです。
- 負債は1兆5,528億円で、前期末比**168億円の増加**となりました。
- 純資産は3兆2,971億円で、前期末比**395億円の増加**となりました。
- 当期の売上高は10,000億円で、調整後実績値比**1,998億円の増加**となりました。その主な要因は、油価が下落したものの、販売量が増加したことなどによるものです。
- 営業利益は4,986億円で、調整後実績値比**849億円の増加**となりました。その主な要因は、売上高の増収などによるものです。
- 経常利益は5,110億円で、調整後実績値比**654億円の増加**となりました。その主な要因は、営業利益の増益などによるものです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は1,235億円で、調整後実績値比**712億円の増加**となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2020年12月期の業績見通し

当社は、2019年6月25日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従い、経過期間となる2019年12月期は、当社および仮決算子会社^{※1}等は、2019年4月1日から2019年12月31日の9ヶ月間を、12月決算の子会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。なお、下記見通しは、ブレント油価を前期平均で1バレル当たり60米ドル、為替レートを年度を通じて1米ドル110円として算出しています。

	2019年12月期 (9ヶ月決算)	2019年12月期 (調整後実績 ^{※2})	2020年12月期 (予想)	調整後増減率 ^{※3}
売上高	10,000 億円	11,712 億円	12,040 億円	2.8%
営業利益	4,986 億円	5,592 億円	4,990 億円	△10.8%
経常利益	5,110 億円	5,846 億円	5,360 億円	△ 8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235 億円	1,673 億円	1,450 億円	△13.3%

※1: 仮決算子会社とは決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、3月31日に組み替えて決算を行った子会社であります。

※2: 2019年度（2019年12月期）は変則決算のため、2019年度（2019年12月期）を同一期間（12ヶ月）に調整。

※3: 調整後増減率は、2019年12月期（調整後実績）を2020年12月期の業績見通しと比較した増減率を表示しています。

POINT

- 営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益や非資金項目である減価償却費の計上等により、**2,747億円**となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出や長期貸付けによる支出等により、**2,887億円**となりました。
- 財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額等により、**486億円**となりました。

1株当たり配当金

	2019年3月期	2019年12月期	2020年12月期 (予想)
中間配当 (円)	9.0	12.0	18.0
期末配当 (円)	15.0 (普通配当9円 記念配当6円)	18.0	18.0
年間配当 (円)	24.0	30.0	36.0
配当性向: 連結 (%)	36.5	35.5	36.3

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,117名(連結) ※2019年12月31日現在

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産
③前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送

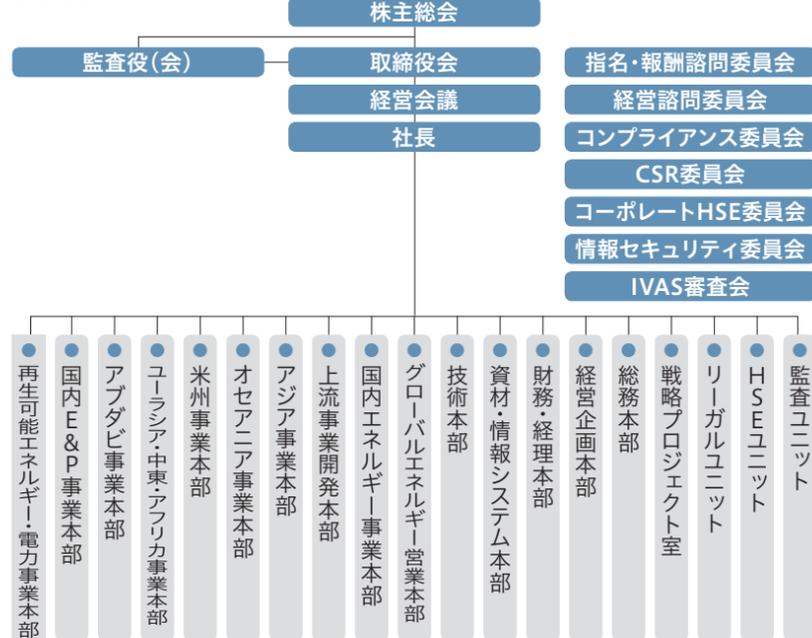
URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル

取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役副社長執行役員	オセアニア事業本部長、海外事業統括 伊藤 成也
取締役副社長執行役員	技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役専務執行役員	グローバルエネルギー営業本部長 矢嶋 慈治
取締役常務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橋高 公久
取締役常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治
取締役常務執行役員	財務・経理本部長 山田 大介

組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清及び同 西川知雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清、同 西川知雄、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計10名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数
普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数
普通株式 36,716名/1,462,323,600株
甲種類株式※ 1名(経済産業大臣)/1株

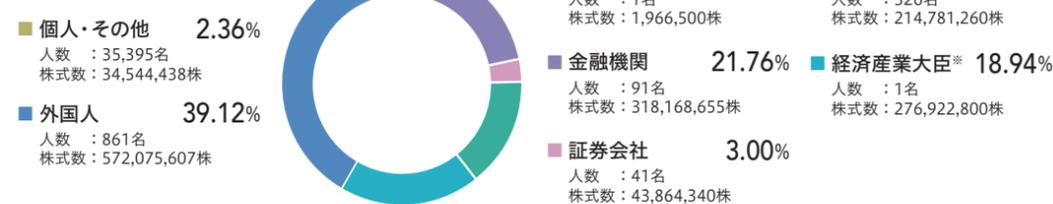
※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※1
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,886,700	5.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,544,500	4.01
JXTGホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,084,200	2.20
三井石油開発株式会社	27,004,000	1.85
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055	24,395,598	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	22,390,800	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	22,091,700	1.51

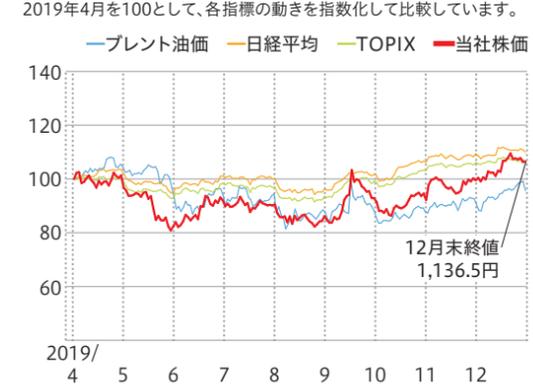
(注)1. 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 2. 持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2019年4月~2019年12月)



株主メモ

- 決算期 12月31日(当社は、2019年度より決算期を変更いたしました)
- 定時株主総会 3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 6月30日
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.inpex.co.jp>)に掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
* 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

株主総会決議に関するお知らせ

当社ホームページ(<https://www.inpex.co.jp>)にてご案内しております。